

## 朝来市多文化共生に係る意識調査結果（事業所）

本市では、外国人市民が年々増加しており、約 500 の方が地域に暮らしています。外国人市民が増加する中で、日本人市民と外国人市民がお互いを尊重し、より良い関係を築き、外国人市民も地域の一員として共に暮らしていくための多文化共生のまちづくりが必要となります。

この調査は、外国人従業員の雇用や受け入れの課題を把握し、朝来市多文化共生推進基本方針の策定及び多文化共生に係る施策・事業をより効果的に推進するために実施しました。

★調査時期：令和 7 年 10 月～11 月

★対象者：朝来市内の事業所（249 事業所）

★回答数：121 事業所（回答率 48.6%）

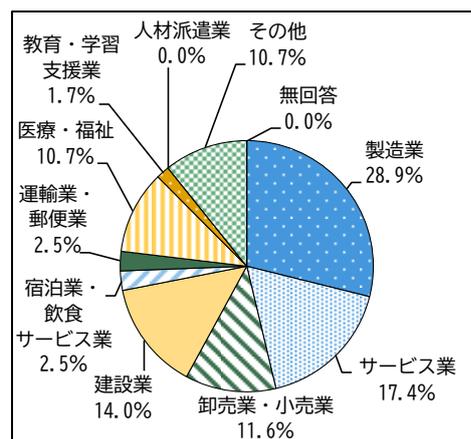
★担当課：朝来市市民生活部 人権推進課

（※四捨五入により割合の合計が 100.0%にならない場合があります。）

### 【属性】

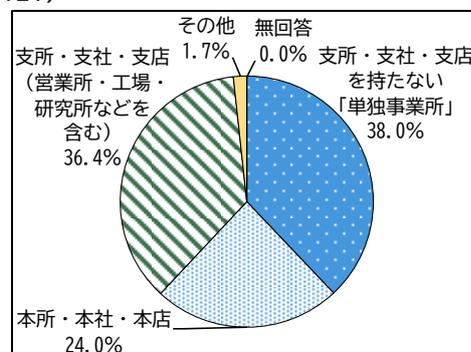
問 1 事業所の業種を教えてください。（○は 1 つ。n = 121）

項目	件数(事業所)	割合(%)
製造業	35	28.9%
サービス業	21	17.4%
卸売業・小売業	14	11.6%
建設業	17	14.0%
宿泊業・飲食サービス業	3	2.5%
運輸業・郵便業	3	2.5%
医療・福祉	13	10.7%
教育・学習支援業	2	1.7%
人材派遣業	0	0.0%
その他	13	10.7%
無回答	0	0.0%
合計	121	100.0%



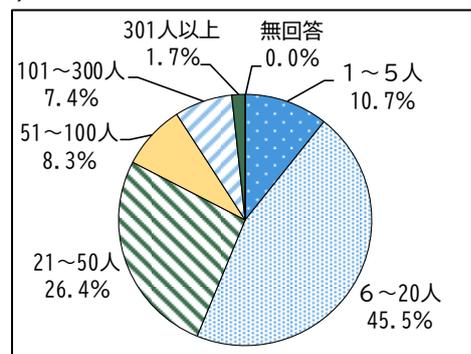
問 2 貴事業所の種類について教えてください。（○は 1 つ。n = 121）

項目	件数(事業所)	割合(%)
支所・支社・支店を持たない「単独事業所」	46	38.0%
本所・本社・本店	29	24.0%
支所・支社・支店（営業所・工場・研究所などを含む）	44	36.4%
その他	2	1.7%
無回答	0	0.0%
合計	121	100.0%



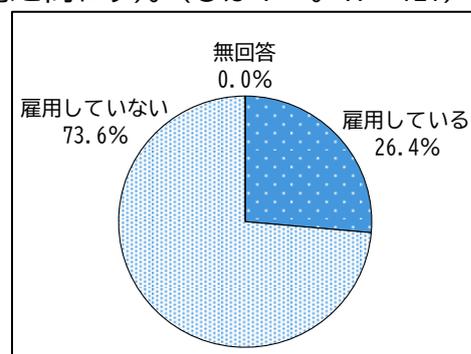
問3 貴事業所の従業員数を教えてください。(○は1つ。n=121)

項目	件数(事業所)	割合(%)
1～5人	13	10.7%
6～20人	55	45.5%
21～50人	32	26.4%
51～100人	10	8.3%
101～300人	9	7.4%
301人以上	2	1.7%
無回答	0	0.0%
合計	121	100.0%



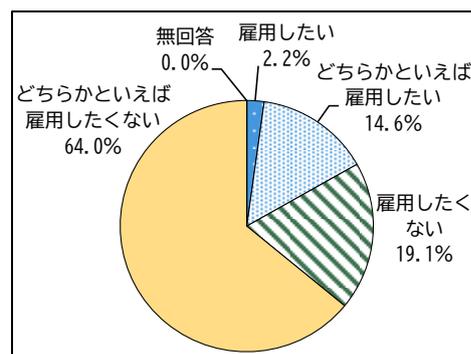
問4 貴事業所では現在、外国人を雇用されていますか(雇用形態を問わず)。(○は1つ。n=121)

項目	件数(事業所)	割合(%)
雇用している	32	26.4%
雇用していない	89	73.6%
無回答	0	0.0%
合計	121	100.0%



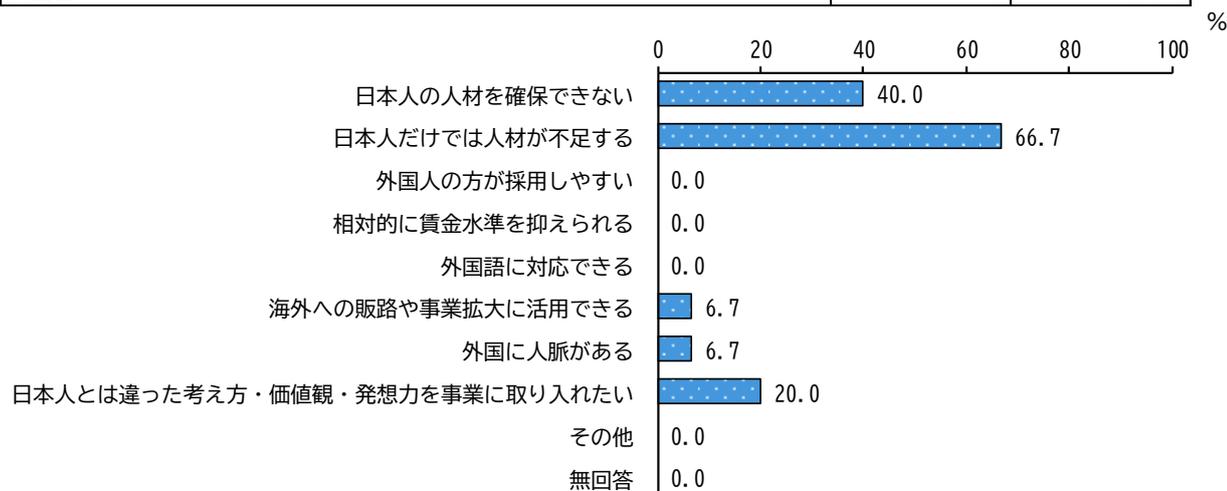
問5 問4で「雇用していない」を選んだ場合にお答えください。貴事業所では、外国人の雇用についてどのように考えていますか。(○は1つ。n=89)

項目	件数(事業所)	割合(%)
雇用したい	2	2.2%
どちらかといえば雇用したい	13	14.6%
雇用したくない	17	19.1%
どちらかといえば雇用したくない	57	64.0%
無回答	0	0.0%
合計	89	100.0%



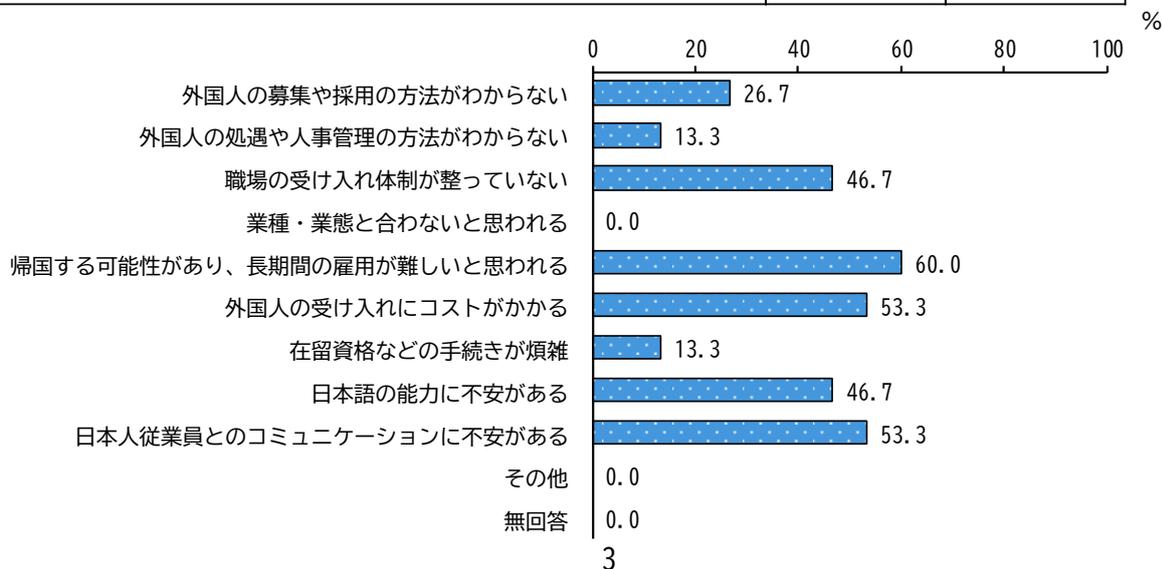
問6 問5で「雇用したい」「どちらかといえば雇用したい」を選んだ場合にお答えください。外国人従業員を雇用したいと考える理由を教えてください。(〇はいくつでも。n=15)

項目	件数(事業所)	割合(%)
日本人の人材を確保できない	6	40.0%
日本人だけでは人材が不足する	10	66.7%
外国人の方が採用しやすい	0	0.0%
相対的に賃金水準を抑えられる	0	0.0%
外国語に対応できる	0	0.0%
海外への販路や事業拡大に活用できる	1	6.7%
外国に人脈がある	1	6.7%
日本人とは違った考え方・価値観・発想力を事業に取り入れたい	3	20.0%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%



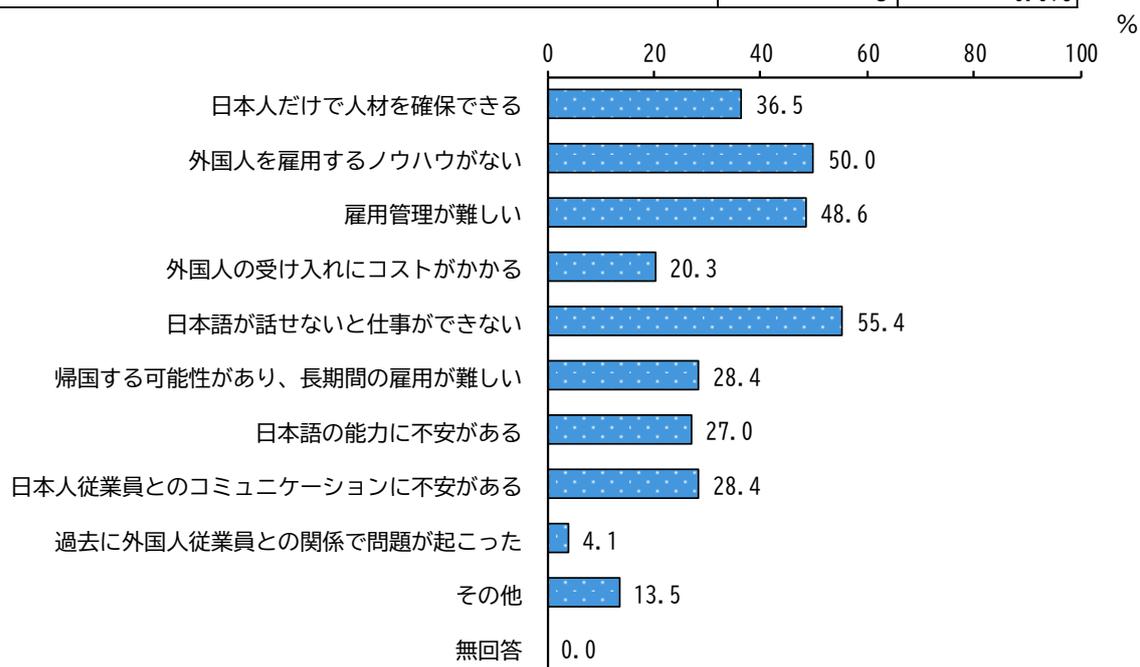
問7 外国人従業員を雇用する場合に、考えられる課題を教えてください。(〇はいくつでも。n=15)

項目	件数(事業所)	割合(%)
外国人の募集や採用の方法がわからない	4	26.7%
外国人の処遇や人事管理の方法がわからない	2	13.3%
職場の受け入れ体制が整っていない	7	46.7%
業種・業態と合わないと思われる	0	0.0%
帰国する可能性があり、長期間の雇用が難しいと思われる	9	60.0%
外国人の受け入れにコストがかかる	8	53.3%
在留資格などの手続きが煩雑	2	13.3%
日本語の能力に不安がある	7	46.7%
日本人従業員とのコミュニケーションに不安がある	8	53.3%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%



問8 問5で「どちらかというとな雇用したくない」「雇用したくない」を選んだ場合にお答えください。外国人従業員を雇用したくない理由は何ですか。(〇はいくつでも。n=74)

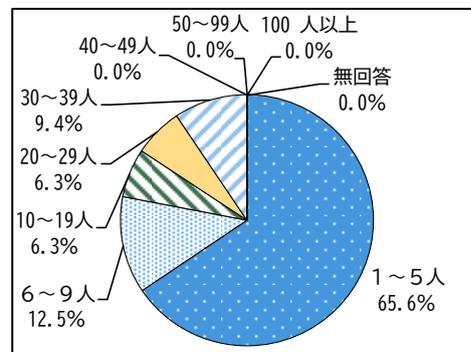
項目	件数(事業所)	割合(%)
日本人だけで人材を確保できる	27	36.5%
外国人を雇用するノウハウがない	37	50.0%
雇用管理が難しい	36	48.6%
外国人の受け入れにコストがかかる	15	20.3%
日本語が話せないと仕事ができない	41	55.4%
帰国する可能性があり、長期間の雇用が難しい	21	28.4%
日本語の能力に不安がある	20	27.0%
日本人従業員とのコミュニケーションに不安がある	21	28.4%
過去に外国人従業員との関係で問題が起こった	3	4.1%
その他	10	13.5%
無回答	0	0.0%



【外国人従業員について】

問9 問4で「雇用している」を選んだ場合にお答えください。貴事業所における現在の外国人従業員数を教えてください。[雇用形態は問いません] (〇は1つ。n=32)

項目	件数(事業所)	割合(%)
1~5人	21	65.6%
6~9人	4	12.5%
10~19人	2	6.3%
20~29人	2	6.3%
30~39人	3	9.4%
40~49人	0	0.0%
50~99人	0	0.0%
100人以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	32	100.0%

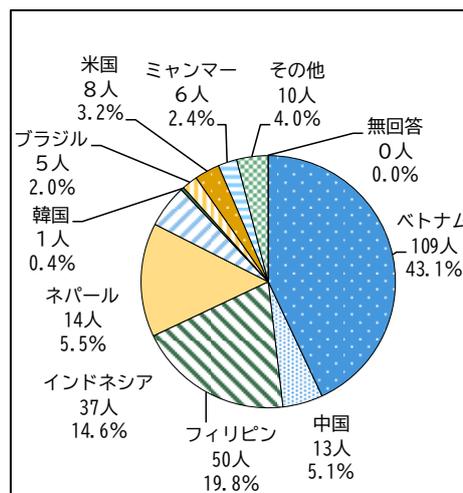


問 10 貴事業所における国籍別の外国人従業員数を教えてください。

(当てはまる箇所に数字を記載。n = 32)

国籍の内訳

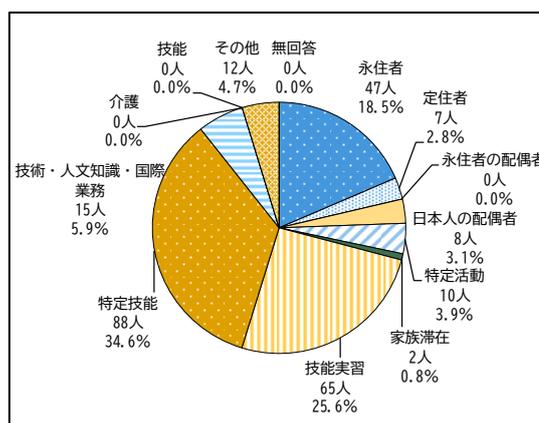
※ 人数の割合			
項目	人数(人)	件数(事業所)	割合(%)
ベトナム	109	15	43.1%
中国	13	4	5.1%
フィリピン	50	11	19.8%
インドネシア	37	6	14.6%
ネパール	14	6	5.5%
韓国	1	1	0.4%
ブラジル	5	3	2.0%
米国	8	1	3.2%
ミャンマー	6	3	2.4%
その他	10	7	4.0%
無回答	0	0	0.0%



問 11 外国人従業員の在留資格別の人数を教えてください。(当てはまる箇所に数字を記載。n = 32)

在留資格の内訳

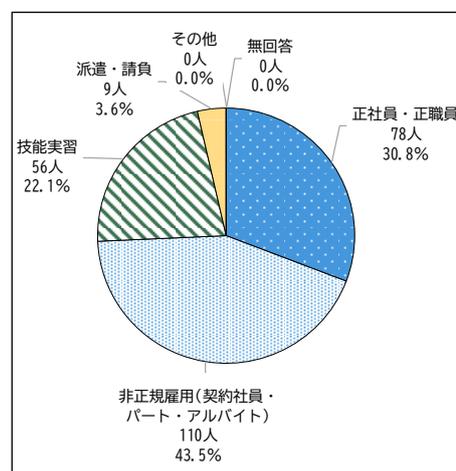
※ 人数の割合			
項目	人数(人)	件数(事業所)	割合(%)
永住者	47	10	18.5%
定住者	7	3	2.8%
永住者の配偶者	0	0	0.0%
日本人の配偶者	8	4	3.1%
特定活動	10	2	3.9%
家族滞在	2	2	0.8%
技能実習	65	15	25.6%
特定技能	88	13	34.6%
技術・人文知識・国際業務	15	8	5.9%
介護	0	0	0.0%
技能	0	0	0.0%
その他	12	4	4.7%
無回答	0	0	0.0%



問 12 外国人従業員の就業形態別の人数を教えてください。(当てはまる箇所に数字を記載。n = 32)

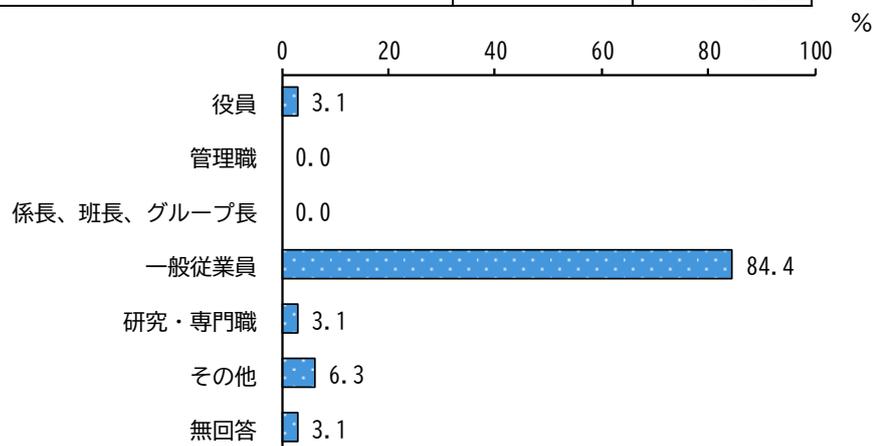
就業形態の内訳

※ 人数の割合			
項目	人数(人)	件数(事業所)	割合(%)
正社員・正職員	78	20	30.8%
非正規雇用(契約社員・パート・アルバイト)	110	13	43.5%
技能実習	56	11	22.1%
派遣・請負	9	1	3.6%
その他	0	0	0.0%
無回答	0	0	0.0%



問 13 外国人従業員の職務上の役職等について教えてください。(〇はいくつでも。n=32)

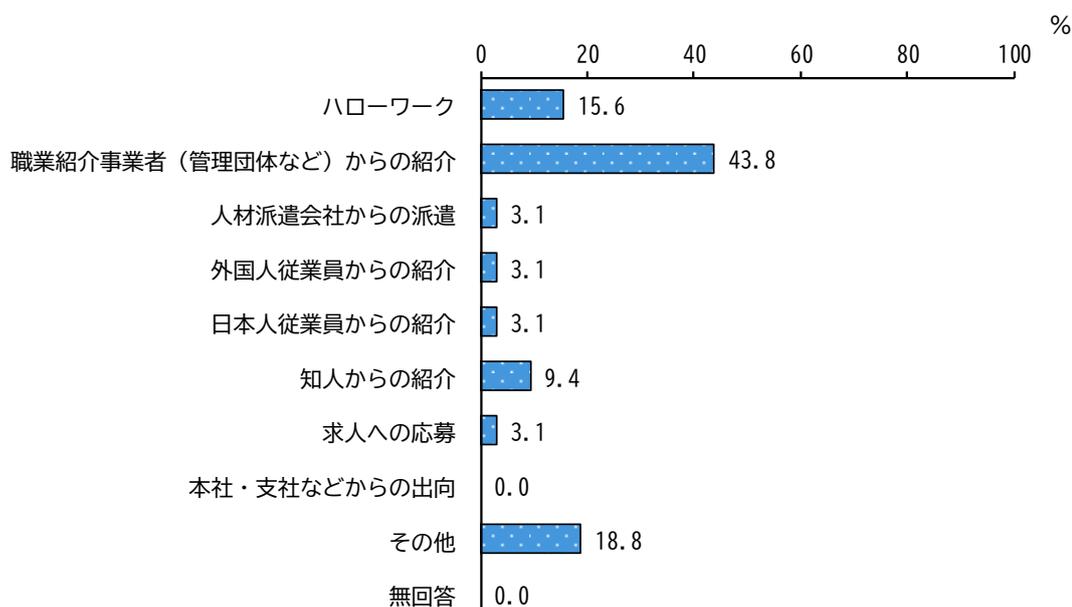
項目	件数(事業所)	割合(%)
役員	1	3.1%
管理職	0	0.0%
係長、班長、グループ長	0	0.0%
一般従業員	27	84.4%
研究・専門職	1	3.1%
その他	2	6.3%
無回答	1	3.1%



問 14 外国人従業員の採用経緯について教えてください。(〇はいくつでも。n=32)

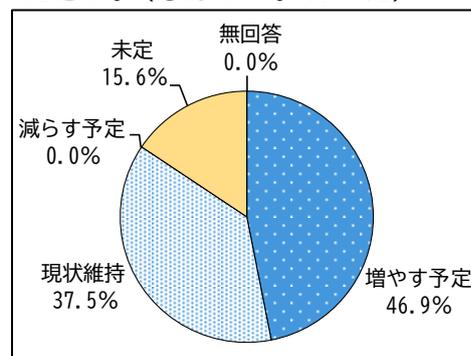
項目	件数(事業所)	割合(%)
ハローワーク	5	15.6%
職業紹介事業者(管理団体など)からの紹介	14	43.8%
人材派遣会社からの派遣	1	3.1%
外国人従業員からの紹介	1	3.1%
日本人従業員からの紹介	1	3.1%
知人からの紹介	3	9.4%
求人への応募	1	3.1%
本社・支社などからの出向	0	0.0%
その他	6	18.8%
無回答	0	0.0%

その他意見
・日本語教育機関
・製造業の方で以前から働いている方の家族
・JETプログラム
・技能実習から切り替え



問 15 今後の貴事業所での外国人従業員の雇用について、教えてください。(○は1つ。n=32)

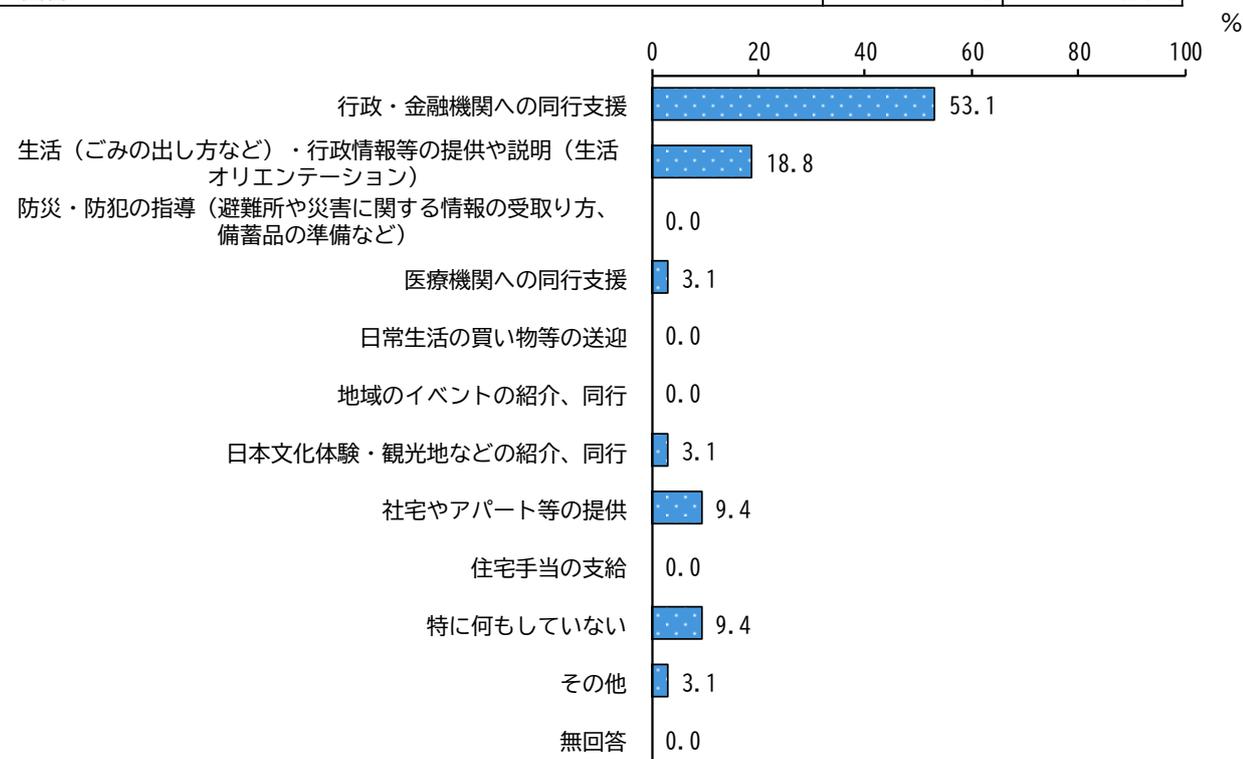
項目	件数(事業所)	割合(%)
増やす予定	15	46.9%
現状維持	12	37.5%
減らす予定	0	0.0%
未定	5	15.6%
無回答	0	0.0%
合計	32	100.0%



問 16 外国人従業員に対して実施している生活上の支援について教えてください。

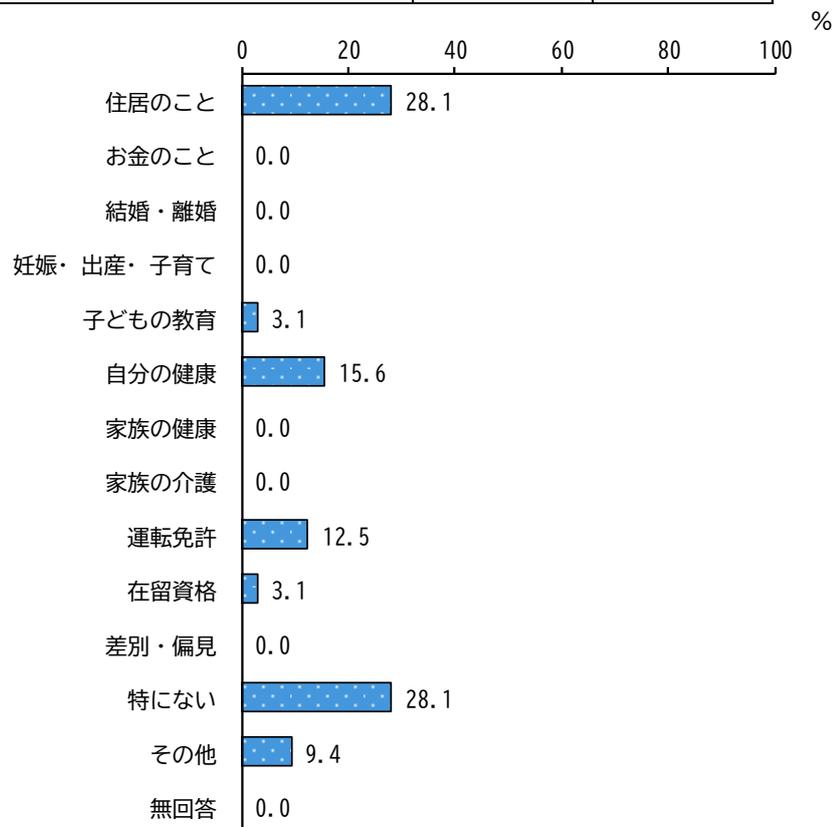
(○はいくつでも。n=32)

項目	件数(事業所)	割合(%)
行政・金融機関への同行支援	17	53.1%
生活(ごみの出し方など)・行政情報等の提供や説明(生活オリエンテーション)	6	18.8%
防災・防犯の指導(避難所や災害に関する情報の受取り方、備蓄品の準備など)	0	0.0%
医療機関への同行支援	1	3.1%
日常生活の買い物等の送迎	0	0.0%
地域のイベントの紹介、同行	0	0.0%
日本文化体験・観光地などの紹介、同行	1	3.1%
社宅やアパート等の提供	3	9.4%
住宅手当の支給	0	0.0%
特に何もしていない	3	9.4%
その他	1	3.1%
無回答	0	0.0%



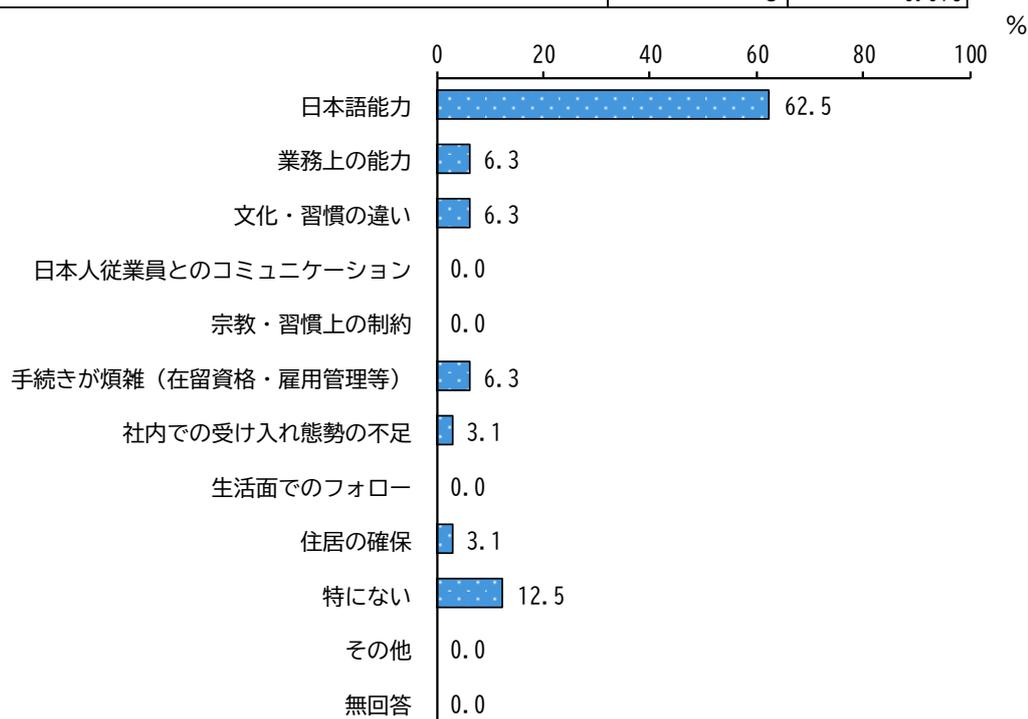
問 17 外国人従業員から受けた生活面の相談があれば、教えてください。(〇はいくつでも。n=32)

項目	件数(事業所)	割合(%)
住居のこと	9	28.1%
お金のこと	0	0.0%
結婚・離婚	0	0.0%
妊娠・出産・子育て	0	0.0%
子どもの教育	1	3.1%
自分の健康	5	15.6%
家族の健康	0	0.0%
家族の介護	0	0.0%
運転免許	4	12.5%
在留資格	1	3.1%
差別・偏見	0	0.0%
特にない	9	28.1%
その他	3	9.4%
無回答	0	0.0%



問 18 外国人従業員を雇用している中でどのような課題がありますか。(〇はいくつでも。n = 32)

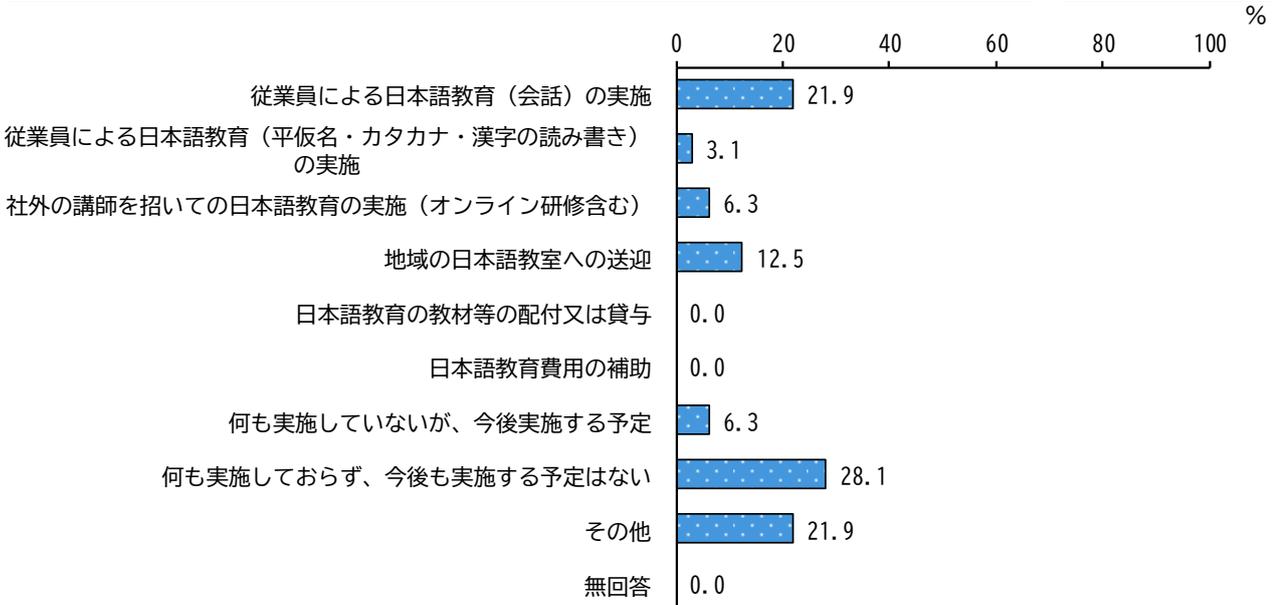
項目	件数(事業所)	割合(%)
日本語能力	20	62.5%
業務上の能力	2	6.3%
文化・習慣の違い	2	6.3%
日本人従業員とのコミュニケーション	0	0.0%
宗教・習慣上の制約	0	0.0%
手続きが煩雑(在留資格・雇用管理等)	2	6.3%
社内での受け入れ態勢の不足	1	3.1%
生活面でのフォロー	0	0.0%
住居の確保	1	3.1%
特にない	4	12.5%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%



【外国人従業員の日本語教育について】

問 19 外国人従業員に対して、どのような日本語教育の支援をしていますか。(〇はいくつでも。n = 32)

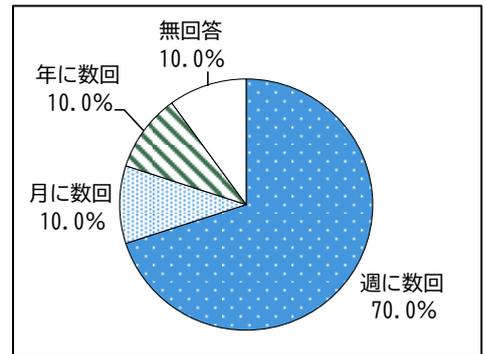
項目	件数(事業所)	割合(%)	その他意見 ・日本語の授業料金は全額補助 ・オンライン研修 ・資格取得支援 ・一定の日本語能力のある者を採用している ・家族に任せる ・JLPT試験の支援 ・管理団体の教育
従業員による日本語教育(会話)の実施	7	21.9%	
従業員による日本語教育(平仮名・カタカナ・漢字の読み書き)の実施	1	3.1%	
社外の講師を招いての日本語教育の実施(オンライン研修含む)	2	6.3%	
地域の日本語教室への送迎	4	12.5%	
日本語教育の教材等の配付又は貸与	0	0.0%	
日本語教育費用の補助	0	0.0%	
何も実施していないが、今後実施する予定	2	6.3%	
何も実施しておらず、今後も実施する予定はない	9	28.1%	
その他	7	21.9%	
無回答	0	0.0%	



問 20 問 19 で「従業員による日本語教育(会話)の実施」～「社外の講師を招いての日本語教育の実施(オンライン研修含む)」を選んだ場合にお答えください。日本語教育はどのくらいの頻度、時間で実施していますか。(当てはまる番号に数字を記載。n = 32)

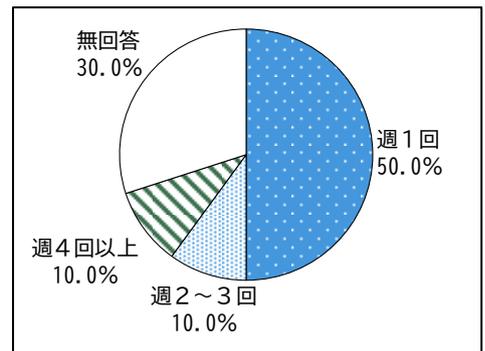
頻度

項目	件数(事業所)	割合(%)
週に数回	7	70.0%
月に数回	1	10.0%
年に数回	1	10.0%
無回答	1	10.0%
合計	10	100.0%



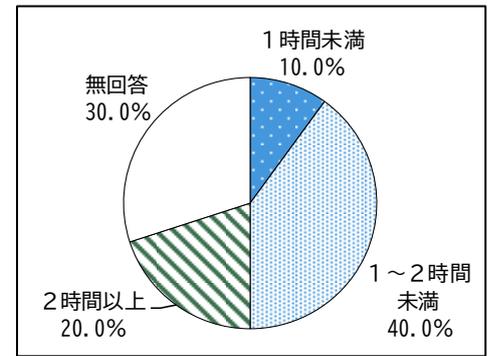
週あたりの回数

項目	件数(事業所)	割合(%)
週1回	5	50.0%
週2～3回	1	10.0%
週4回以上	1	10.0%
無回答	3	30.0%
合計	10	100.0%



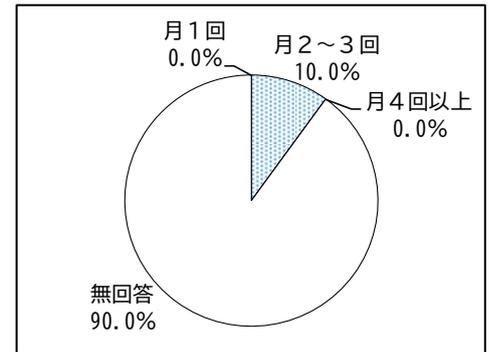
### 月あたりの回数

項目	件数(事業所)	割合(%)
月1回	0	0.0%
月2～3回	1	10.0%
月4回以上	0	0.0%
無回答	9	90.0%
合計	10	100.0%



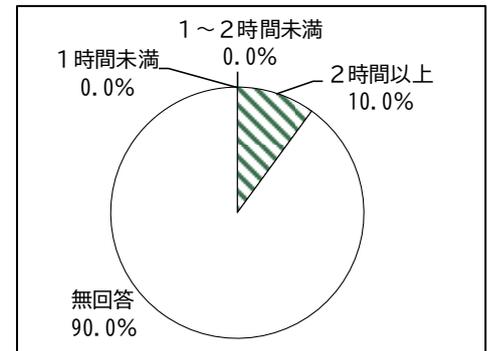
### 年あたりの回数

項目	件数(事業所)	割合(%)
年1回	0	0.0%
年2～3回	1	10.0%
年4回以上	0	0.0%
無回答	9	90.0%
合計	10	100.0%



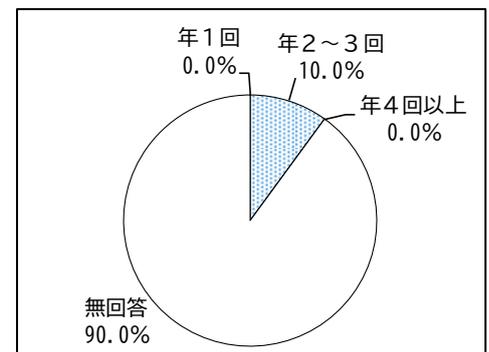
### 週あたりの1回の実施時間

項目	件数(事業所)	割合(%)
1時間未満	1	10.0%
1～2時間未満	4	40.0%
2時間以上	2	20.0%
無回答	3	30.0%
合計	10	100.0%



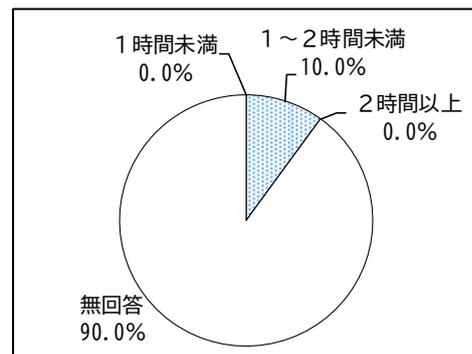
### 月あたりの1回の実施時間

項目	件数(事業所)	割合(%)
1時間未満	0	0.0%
1～2時間未満	0	0.0%
2時間以上	1	10.0%
無回答	9	90.0%
合計	10	100.0%



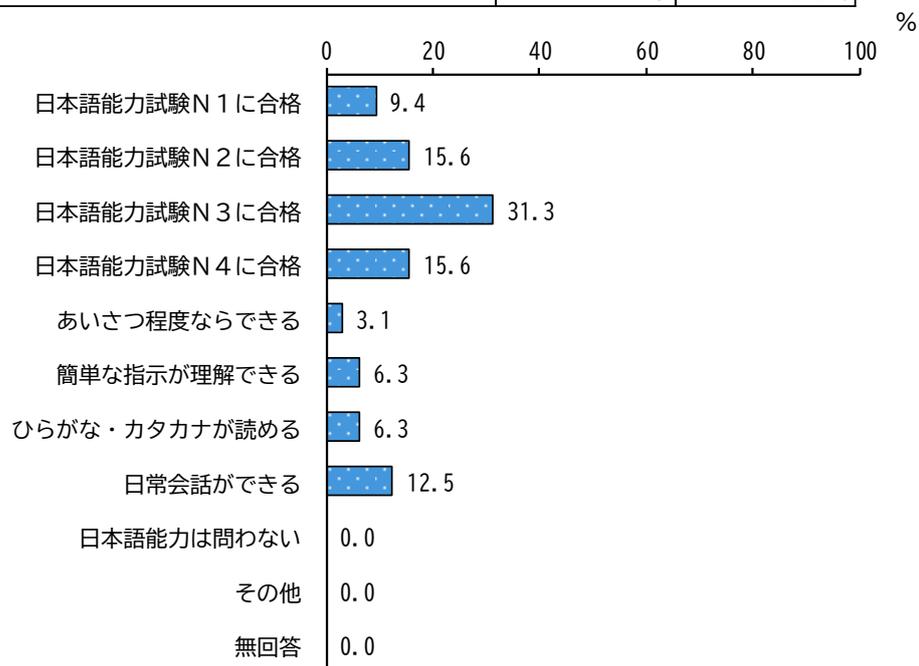
### 年あたりの1回の実施時間

項目	件数(事業所)	割合(%)
1時間未満	0	0.0%
1～2時間未満	1	10.0%
2時間以上	0	0.0%
無回答	9	90.0%
合計	10	100.0%



問 21 外国人従業員に求める日本語能力レベルは、どの程度ですか。(〇はいくつでも。n = 32)

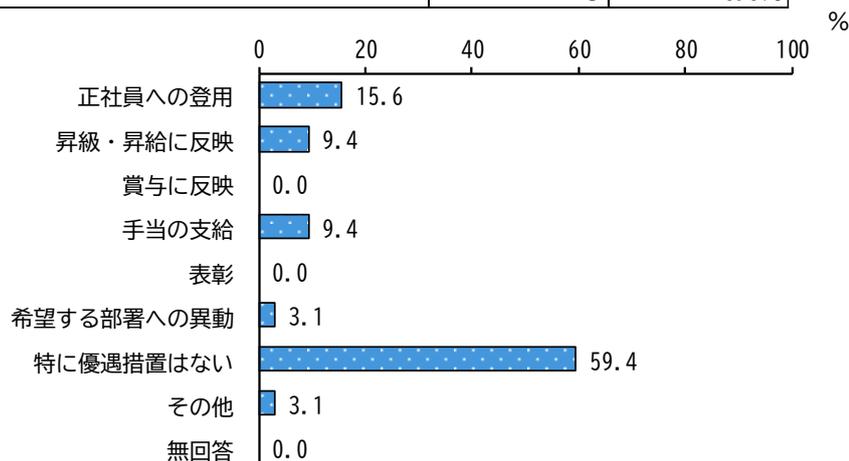
項目	件数(事業所)	割合(%)
日本語能力試験N1に合格	3	9.4%
日本語能力試験N2に合格	5	15.6%
日本語能力試験N3に合格	10	31.3%
日本語能力試験N4に合格	5	15.6%
あいさつ程度ならできる	1	3.1%
簡単な指示が理解できる	2	6.3%
ひらがな・カタカナが読める	2	6.3%
日常会話ができる	4	12.5%
日本語能力は問わない	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%



問 22 外国人従業員の日本語力が向上した場合、どのような優遇措置がありますか。

(○はいくつでも。n=32)

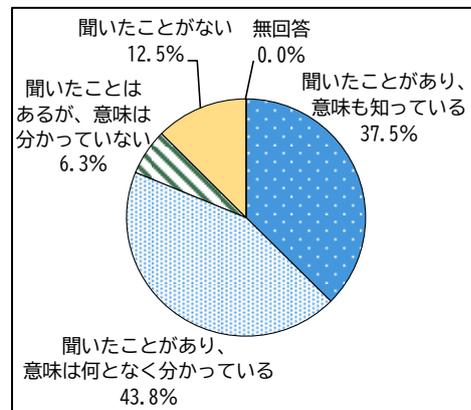
項目	件数(事業所)	割合(%)
正社員への登用	5	15.6%
昇級・昇給に反映	3	9.4%
賞与に反映	0	0.0%
手当の支給	3	9.4%
表彰	0	0.0%
希望する部署への異動	1	3.1%
特に優遇措置はない	19	59.4%
その他	1	3.1%
無回答	0	0.0%



【多文化共生の取組について】

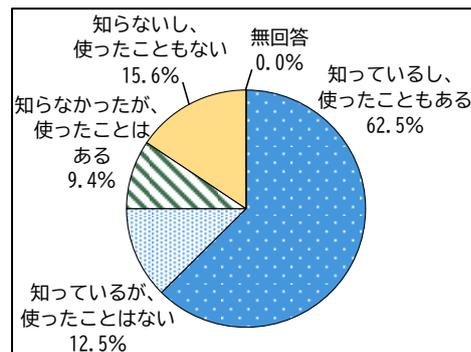
問 23 あなたは多文化共生社会という言葉を知っていますか。(○は1つ。n=32)

項目	件数(事業所)	割合(%)
聞いたことがあります、意味も知っている	12	37.5%
聞いたことがあります、意味は何となく分かっている	14	43.8%
聞いたことはあるが、意味は分かっている	2	6.3%
聞いたことがない	4	12.5%
無回答	0	0.0%
合計	32	100.0%



問 24 あなたは、外国人の方とコミュニケーションをとるために、「やさしい日本語」を使ったことがありますか。(○は1つ。n=32)

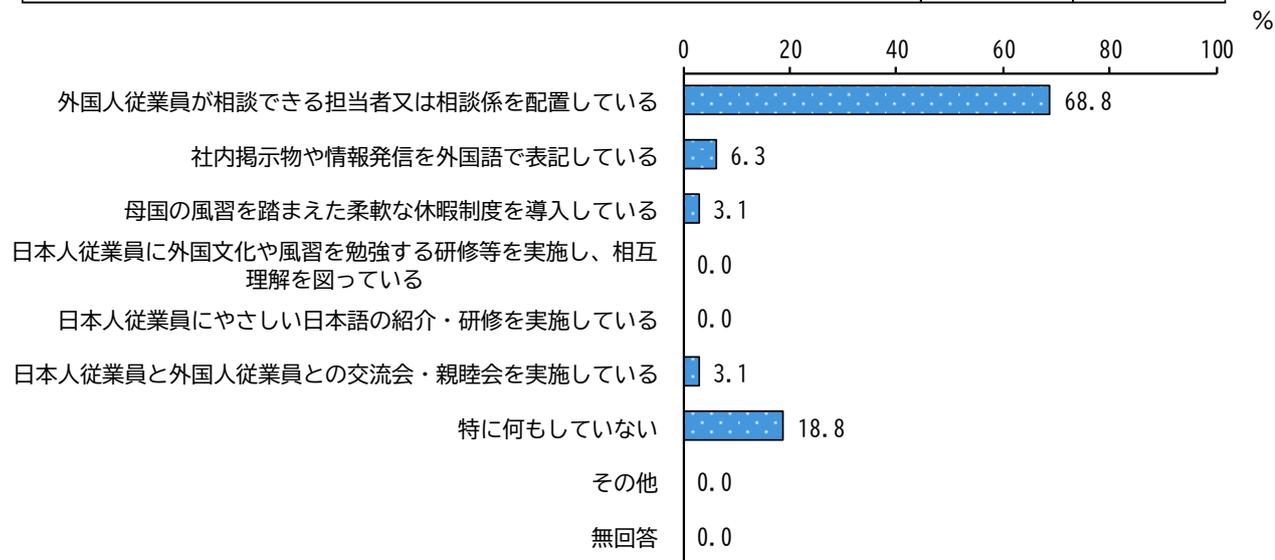
項目	件数(事業所)	割合(%)
「やさしい日本語」を知っているし、使ったこともある	20	62.5%
「やさしい日本語」という言葉は知っているが、使ったことはない	4	12.5%
「やさしい日本語」という言葉は知らなかったが、使ったことはある	3	9.4%
「やさしい日本語」という言葉を知らないし、使ったこともない	5	15.6%
無回答	0	0.0%
合計	32	100.0%



問 25 外国人従業員が働きやすい環境づくりとして、どのようなことを実施していますか。

(○はいくつでも。n=32)

項目	件数(事業所)	割合(%)
外国人従業員が相談できる担当者又は相談係を配置している	22	68.8%
社内掲示物や情報発信を外国語で表記している	2	6.3%
母国の風習を踏まえた柔軟な休暇制度を導入している	1	3.1%
日本人従業員に外国文化や風習を勉強する研修等を実施し、相互理解を図っている	0	0.0%
日本人従業員にやさしい日本語の紹介・研修を実施している	0	0.0%
日本人従業員と外国人従業員との交流会・親睦会を実施している	1	3.1%
特に何もしていない	6	18.8%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%

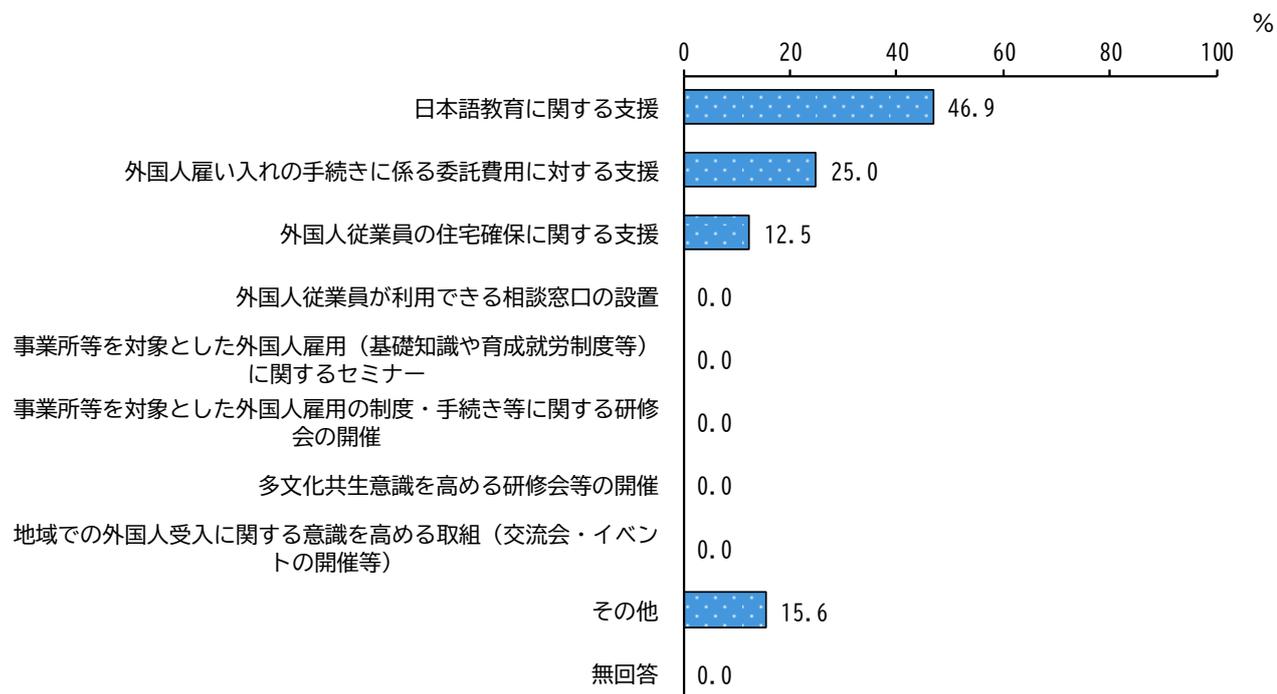


問 26 外国人従業員の雇用に関して、市にどのようなことを期待しますか。

(有効と思うものを○は3つまで。n=32)

項目	件数(事業所)	割合(%)
日本語教育に関する支援	15	46.9%
外国人雇い入れの手続きに係る委託費用に対する支援	8	25.0%
外国人従業員の住宅確保に関する支援	4	12.5%
外国人従業員が利用できる相談窓口の設置	0	0.0%
事業所等を対象とした外国人雇用（基礎知識や育成就労制度等）に関するセミナー	0	0.0%
事業所等を対象とした外国人雇用の制度・手続き等に関する研修会の開催	0	0.0%
多文化共生意識を高める研修会等の開催	0	0.0%
地域での外国人受入に関する意識を高める取組（交流会・イベントの開催等）	0	0.0%
その他	5	15.6%
無回答	0	0.0%

その他意見
・雇用する企業への責任ある指導
・住居支援
・外国人従業員向けのビジネスマナー研修



問 27 多文化共生社会の実現に向けた取組や外国人雇用等について、ご意見等があればご自由にお書きください。(抜粋)

- ・日本人人口が減る中では致し方ないと考えている。できる限りは、日本人雇用で進めていきたいが、状況を見守っています。
- ・中山間地域では、都市部と比較してまだ外国人の雇用は少ないが、いずれは比率が上がってくる。彼らの労働力だけに依存するのではなく、互いを尊重して地域で共に支え合える関係性を築くことを最優先に考えたい。
- ・外国人を受け入れるにあたり、費用面で事業所として負担が大きい。また、生活面では移動手段がバスや電車になるが買い物や受診などは自力では難しいところがある。
- ・①マイナンバーカード登録が必須。  
②国内に生活する人間全てに納税義務があることを認識すべし。
- ・本社ではミャンマーから技術員を2名雇っておりますが、受け入れ準備のための社内勉強会を事前に行っていました。言語、宗教、思想、生活習慣、衛生感覚等の違いを聞きましたが、外国人を雇い入れるのは大変だとの認識をしています。単に労働力としての安易な考えで雇用する企業があるとすれば、行政による指導を行う必要もあるのではと考えます。
- ・言葉や文化の違い、スキル等不安な面が多い。特に人間関係。個人的にはひとくりに外国人といっても人それぞれだと思う。日本人でも同じ事。保証人制度があれば良いのでは。
- ・日本の暮らしのルールに反する行動や法を犯す行為に対し、条例や法で厳しい罰則を設けるべき。そのための教育に関しコスト負担が出来ないのであれば、日本に滞在させるべきではない。
- ・多文化共生は、時代的にも不可欠な考え方であることは十分理解できるが、互いの文化的な違いを理解し、対等な関係を築きながら地域の構成員として共に生きて行くために、日本、朝来市民としてどうあるべきか？といった内容の海外の方向けの講習会などを開催していただきたい。
- ・人材不足の中、どうしても外国人従業員が必要となっています。朝来市内でも外国人の方が増えてきており、「住みやすい・働きやすい朝来市」であり続ける為に、住宅手当や交通費の補助や支援があればありがたいです。また、日本語習得の為に、現在朝来・山東にある日本語教室が、和田山・生野にあればと思います。難しい場合は、参加できるように交通手段等があればと思いました。
- ・多文化共生社会が大切なのは分かるが、まだまだ外国人が身の回りにいないので、雇用するということまで考えること（機会）がない。知らないから踏み出せないという所もあるので、もっと外国の人と交流したり出会う場から始める方がいいように思う。まず雇用！ではなく、まず相手を知り、色んな話をする中で雇用のことも…となったらいいが、時間もかかってしまうかなと思ったりもしました。
- ・特定技能で来日する外国人については、住宅確保を含め自立に向けてサポートが必要。特に交通面でもバスが廃止されているため、冬期（雪の日）の通勤は周囲のサポートも必要なため、乗り合いバスが使いやすくなることも期待します。
- ・日本の習慣について、又、自治体の決まりごと（例えば、ゴミ出し、マナーなど）、生活習慣の違いを勉強してもらい共生できる環境があれば良いと思います。
- ・当事業所は冬季1月～2月は休業とし、大半の社員は一旦解雇の上、失業手当の受給をします。3月より再雇用を繰り返ししており、特殊な事業所であり、外国人の方に理解が得られるが疑問です。
- ・外国人雇用にあたり、国柄や性格等日本人スタッフと一緒にコミュニケーションが取れ、多文化共生社会を作れるのであれば、今後雇用も検討したいと考えています。